

タイの中等教育の特質

—— 教育人口の構造と中等学校総合制化の意義 ——

あら 井 郁 男

- I はじめに——教育体系
- II 就学人口の垂直的構造
 - 1. 教育段階別就学人口の静態的構造
 - 2. 中等教育段階における学年別就学者の構造
 - 3. 教育段階別教育人口の構造的変化への動向
- III 就学人口の水平的構造
 - 1. 課程別にみた就学人口の構造
 - 2. コース別にみた就学人口の構造
 - 3. 男女別にみた就学人口の構造
 - 4. 公立、私立別にみた就学人口の構造
 - 5. 地域別にみた就学人口の構造
- IV 中等学校総合制化の背景と意義
 - 1. 中等学校総合制化の背景
 - 2. 中等学校総合制化の意義

I はじめに —— 教育体系

本稿の課題はタイの中等教育の特質を就学人口の構造の分析を通じて明らかにすることである。

そこでまずはじめに、就学人口の構造の基本となる教育体系について、簡単にみておくことにする。

タイの現在の教育体系は、1960年に制定された「国家教育計画」に基づいている。これによると、タイの現行教育体系は、初等教育7年、中等教育5年（普通中等教育）または6年（職業中等教育）、高等教育2～4年（大学は4年）となっている。初等教育は4年と3年、中等教育は3年と2年または3年といずれも下級と上級の2段階に分かれている。つまりタイの現行教育体系は4—3—3—

2（または3）制である。このような学校体系の基本がタイでつくられたのは1936年のことである。しかし、1960年までは最初の4年間が初等教育とされ、第5学年以上が中等教育として位置づけられていたのに対し、現行制度は、初等教育は7年に延長され、中等教育は第8学年（モースー1——MS1と略称される）から始まるように改革されたのである。また、義務教育の期間も1962年の小学校令の改正によってそれまでの4年から7年に延長された。初等義務教育のこのような延長は、ユネスコの有名なカラチ・プランが、アジア諸国で最低7年間の普遍的で無償の初等義務教育を遅くとも1980年までに実現すべきことを目標にかかげたことに呼応したものであったことは、タイ政府のさまざまな報告書が明記しているところである(注1)。

中等学校は、大学進学準備を目的とする普通中等学校と、各種分野の技術的職種への準備教育を目的とする職業中等学校に分離されており、その期間も上級レベルにおいては普通中等学校が2年であるのに対して、職業中等学校は3年と1年長くなっている。しかし、普通課程と職業課程との間にみられる修業年限のこのような差は、高等教育レベルの高等専門学校において調整されるようになっている。すなわち、職業中等学校から高等専門学校に進学した場合には、その修業年限が2

年であるのに対して、普通中等学校から進学した場合には、その修業年限は3年と逆に1年長くなっているのである。なお、上級中等教育段階には、普通課程と職業課程のほか、教員養成課程があるが、本稿では考察の対象からはずす。

また、ここで指摘しておくべきことは、タイで一般に中等学校といった場合には普通中等学校のことを意味し、職業中等学校は職業学校の一種として位置づけられていることである。職業学校のはんちゅうには、下級職業中等学校、上級職業中等学校のほか、2年ないし3年制の高等専門学校(カレッジ・レベル)、技術教員養成学校、短期職業訓練機関(5カ月から1年)の3種類の学校が含まれている。

確かに1960年の「国家教育計画」においては、第8～10学年および第11～13学年レベルの職業学校はそれぞれ下級および上級の中等教育機関とみなされている。しかし、行政的には、普通中等教育は、文部省の中等教育局の所管であるのに対して、職業中等学校は職業教育局の所管となっている。また、教育統計をみても、普通中等教育と職業中等教育とは分離されている。わが国の学校基本調査報告書に相当する *Final Report, School and Teacher-Census* においては、第1部 初等・中等教育の統計、第2部 職業教育局の統計となっているが、第1部の中等教育とは普通中等教育のことであり、職業中等教育はそこには含まれておらず、それは第2部に掲げられているのである。

教育制度論からいうと初等、中等教育という言葉は今日教育の段階を示すものとして使われているが、歴史的にはこの二つの言葉は系統性を示すものとして使用された。つまり初等教育は大衆のための教育の系統を、また、中等教育は指導者の

養成機関である大学の準備教育をほどこす系統を意味したのである。ユネスコの統計が、初等、中等、高等という言葉の代わりに、第1レベル、第2レベル、第3レベルという言葉を使用しているのも、初等、中等、高等という概念の二重性によるまぎらわしさをさけるためにほかならない。タイにおいてはこのような二重性をもつ中等教育という言葉が両様に用いられているが、本稿においては、中等教育を段階性を示す言葉として使うことにする。本稿は中等教育すなわち普通中等学校と職業中等学校の就学人口の構造的性質を分析することを目的としている。

(注1) The National Economic Development Board, Office of the Prime Minister, *Performance Evaluation of Development in Thailand for 1965 under the National Economic Development Plan 1961-1966*, 1966, p. 54.

II 就学人口の垂直的構造

1. 教育段階別就学人口の静態的構造

就学人口の構造を明らかにするためには、初等から中等、高等といういわばタテの関係と、分野別、男女別、あるいは地域別といったヨコの関係の二つの側面から分析を加える必要がある。すなわち垂直的構造と水平的構造を明らかにする必要がある。そこでまず垂直的構造の考察から始めることにする。

タイの教育人口の教育段階別分布は圧倒的に初等教育に傾斜しており、中等教育人口がきわめて小さい。タイの1969年の総人口約3400万人中教育人口の占める比率は約17%であったが、この教育人口の教育段階別の比率は第1表のようであった。

第1表からわかるように、初等教育人口が91%を占め、中等教育人口はわずかに8.1%を占める

第1表 教育人口の教育段階別分布(1969年)

教 育 段 階					比 率
下 上 上 上 高	教 級 級 級 級	初 初 中 中 等	等 等 等 等 等	学 校	78.8%
				学 校	12.2
				学 校	6.4
				学 校	1.7
				学 校	0.9

(出所) Gray, A. W. & A. C. Straughan, Jr., *Education in Thailand-A Sector Study*, 1971, pp. 18~21.

にすぎない。また、注目すべきことは、初等教育段階においても下級段階に大部分の就学者が集中し、上級段階においては大幅に減少していることである。教育段階のきれめ、すなわち第4学年と第5学年、第7学年と第8学年(上級初等から下級中等)、第10学年から第11学年(下級中学から上級中学)の三つの時点における進級率あるいは進学率をみると(第2表)、第4学年から第5学年への進級率が最も低いことがわかる。

総教育人口に占める中等、高等教育の比率がきわめて低いのは、初等教育の下級レベルから上級レベルへの移行の時点における進級率がきわめて低いからであるが、このようにタイの教育人口が下級初等教育の段階に傾斜し、第5学年から急激に就学者が減少してしまうのはタイの教育政策が歴史的に初等教育中心であったことの結果であ

第2表 各教育段階における進級率または進学率(1968)

教 育 段 階				進級率(進学率)
第4学年 第7学年 (普通職業)	→	第5学年 第8学年 (中等)	→	30.6%
				82.6 (81.6)
				(1.0)
第10学年 (普通職業)	→	第11学年 (中等)	→	54.4 (34.4)
				(20.0)

(出所) National Statistical Office, *Final Report, School and Teacher Census 1967, 1968*.

(注) 1968年における第5, 第8, 第11学年の就学者数を、1967年における第4, 第7, 第10学年の就学者数でそれぞれ割って算出した。

る。このことはタイ文部省の中等教育に関する報告書が次のように述べていることからもうかがえる。

「1936年に教育制度に影響を及ぼすいくつかの事がらが起こった。革命政府は憲法のある“暫定条項”に基づき、初等教育をできるだけ早く拡大しようとした。……憲法は成人人口の半分以上が識字能力を修得した県は定数全員を代表に送ることができることも規定した。このことから初等教育は全国的に急速に拡大した。相当の額の前算が識字運動に使われてしまい、中等教育の発展のための前算はほとんど残らなかった。」(註1)

上の文章が示すように、タイにおいては、第2次大戦前においては識字能力を身につけた国民の育成を目的とした初等教育に力が注がれ、中等、高等教育の量的拡大にはほとんどみるべきものがなかった。このようにタイが力を注いできた初等教育の期間は1960年までは4年間であったことはすでに述べたところである。この4年間というのは一般に識字能力の修得に必要とされる最低の期間であると考えられているものである。

このような初等教育重視政策は国民の学歴水準にそのまま反映している。すなわち、1960年のセンサスによる15歳以上人口の学歴水準をみると約4割が4年の初等教育修了者である。中途退学者(学歴が1~3年の者)も含めて考えると54.6%が初等教育しか受けていないのである。(第3表)

タイではすでに述べたように、1960年に初等教育を7年に延長し、また義務教育の期間も1962年に4年から7年に延長された。しかし、そのような決定の実施が順調にすすんでいないことは、全教育人口に占める上級初等学校就学者の割合がわずか12.2%にすぎないこと、また第4学年から第5学年に進級する者が約3割であることから推察

第3表 15歳以上人口の最高到達学年別分布 (1960年)

最 高 到 達 学 年	比 率
0 ⁽¹⁾	37.2%
1 ~ 3 年	12.5
4 ~ 7 年 ⁽²⁾	42.1
8 ~ 10 年	3.2
11 ~ 12 年	3.4
13 年 以 上	0.7
	0.6

(出所) UNESCO, *Level of Education: Thailand, 1960*, Bangkok, 1963, p. 5.

(注) (1) 幼稚園等の就学前教育を受けたことのある者や不明の者を含む。

(2) 寺院内での教育を含む。ただしこれは全体の0.5%未満にすぎない。

される。現在約5000ある村(タンボン)のうち7年の義務教育が実施されているのはわずか581(1969年現在)にすぎないという^(注2)。これは予算の不足によるものであるが^(注3)、第3次5カ年計画は、1990年までに第5~7学年の普遍化(ユニバーサライゼーション)を図ることを目標にかかげている^(注4)。しかし、ともあれ現在の上級初等教育段階の量的発展が中等以上の教育の量的発展をおさえている重要な要因の一つであることは間違いない。

タイの中等教育、高等教育が初等教育に比べて相対的に発展が遅れていることは、教育段階別の就学者の分布を他のアジア諸国と比較してみると一層明らかとなる。つまり、第4表からわかるように、中等教育の比率がタイよりも低いのはアジア地域ではラオスだけなのである。

第4表の数値は、各教育段階の絶対的な普及率を示すものではなく、あくまでも他の教育段階と比較した相対的な普及率である。したがって、初等教育の普及が遅れているために中等、高等教育の比率が高くなっている国もあるであろう。しかしここではこれ以上の分析をすることは目的としておらず、あくまでも、タイの中等教育が初等教

第4表 アジア諸国における教育段階別就学者の比率

国 名	年 次	初 等	中 等	高 等
アフガニスタン	1967	86.0	13.2	0.8
ビルマ	1967	81.7	17.4	0.9
カンボジア	1966	89.3	9.9	0.8
セーロン	1964	68.6	30.9	0.5
中国(台湾)	1967	71.8	24.0	4.2
インド	1965	74.6	23.1	2.3
インドネシア	1966	87.2	11.5	1.3
イラン	1967	79.5	19.5	1.0
日本	1965	44.1	50.3	5.1
韓国	1967	77.7	19.8	2.5
ラオス	1966	95.9	3.9	0.2
マレーシア	1965	78.0	21.7	0.3
モンゴリア	1965	59.2	34.7	6.1
ネパール	1961	84.2	14.0	1.7
パキスタン	1966	70.5	26.7	2.9
フィリピン	1964	79.4	14.8	5.8
シンガポール	1967	68.8	28.5	2.7
タイ	1969	91.0	8.1	0.9
ヴェトナム(南)	1967	79.2	19.5	1.3

(出所) UNESCO, *Progress of Education in the Asian Region: A Statistical Review, 1969*, pp. 103~104. ただしタイについては、第1表の数値を入れてある。

育の発展に比べて相対的にきわめて遅れていることを示すにとどめる。

タイの就学人口の垂直的減少形態が、過去の初等教育重視の教育政策に規定されるところが大きく、今日その是正が予算の不足による施設の不足や教員の不足によって困難をきわめていることはすでに指摘したところであるが、このことは第4学年、第7学年、第10学年(下級普通中等学校第3学年)における卒業試験の合格率が、1967年においてそれぞれ99.1%、98.3%、96.0%ときわめて高いことから推察される。つまり、試験の不合格が原因で上級の教育段階に進級あるいは進学できないのではないということである。(第5表参照)

2. 中等教育段階における学年別就学者の構造
前項においては教育人口の教育段階別分布を考察したが、次に中等教育段階において就学人口の構造がどうなっているかを、学年別に該当年齢人

第5表 各教育段階の修了試験の受験率と合格率
(1967年)

学 年	就 学 者	受験率 ⁽¹⁾	合格率 ⁽²⁾
第4学年	836,204	99.3%	99.1%
第7学年	158,473	98.0	98.3
第10学年 ⁽³⁾	84,629	99.1	96.0
第12学年 ⁽³⁾	18,094	98.1	54.6

(出所) National Statistical Office, *op. cit.*, 1968, pp. 69~70.

(注) (1) 就学者に対する受験者の比率。

(2) 受験者に対する合格者の比率。

(3) 普通課程のみ。

第6表 中等教育⁽¹⁾における学年別就学率(1969年)

学 年	年 齢	該当年齢 人口 (a)	就学者数	就 学 率
			(b)	(b) (a)×100
第8学年	14歳	848,000	158,157	18.6%
9	15	812,000	128,572	15.8
10	16	779,000	113,006	14.5
11	17	745,000	63,315	8.5
12	18	713,000	46,279	6.5

(出所) Gray & Straughan, *op. cit.*, p. 23.

(注) (1) 職業中等学校は第13学年までであるが、ここでは第13学年は考察の対象からは抜いてある。

口との関係においてみてみよう。

前項において考察したように(第2表参照)就学人口は第4学年から第5学年の間、すなわち初等教育の下級段階から上級段階への移行の時点において最大の減少を示し、第7学年から第8学年、すなわち初等教育から中等教育の段階へは8割以上の者が進学している。しかし、第6表はせっかく中等教育に進学した8割の者も、学年を追って次第に減少していくことを示している。

このような学年を追っての就学者の減少は、educational wastage(教育の浪費)と呼ばれている^(注5)。この educational wastage は、落第と中途退学(いわゆるドロップ・アウト)という二つの要素に起因するものである。そこでタイの中等教育における上のようなウエステージがいずれの要素

によって起こっているかが問題になる。

第5表から推察されるように、普通中等教育の最終学年である第12学年の場合の合格率は54.6%で低いが、その他の学年においては受験率、合格率ともほぼ100%に近づいている。一般に落第という現象は、各学年末の進級試験における不合格を直接の原因としている。したがって、タイの中等教育段階における就学者の減少のかなり多くの部分がドロップアウトに起因するものであることが推察される。

3. 教育段階別教育人口の構造的変化への動向

1.においては、資料をとらえることのできる最近年における教育段階別教育人口の構造を分析した。その結果、タイの教育人口が下級初等教育の段階に集中しており、上級初等教育(第5学年~第7学年)から急激に減少することがわかった。しかしこのようなアンバランスな教育人口構造については、タイ政府自身もその問題性を認識しており、その是正への政策的努力を行なっているのである。

第1次経済開発計画においては、中等程度の普通教育または職業教育を終了したものや、中級および上級の技術者が不足しているというタイ・USOM 合同予備調査の推定に注目し、第12章において中等教育の拡充を達成目標の一つにかかげている^(注6)。中等教育人口の不足は主として労働力需要の観点から指摘されているのであるが、この問題は後でとりあげるところである。

また第2次経済社会発展計画(1967~1971)においては第1次計画の期間の教育発展について注目すべきことの一つとして前期中等教育の普及の遅れを次のように指摘している。

「タイの教育人口の大部分は義務教育の終了後教育を継続する機会を与えられていない。下級中

等教育段階における就学者は初等教育人口の6%にすぎない。このような要因はわが国の経済開発のために必要としている専門的、技術的および中級レベルのマンパワーの将来の利用可能性にマイナスの影響を及ぼす。」(注7)

上のような問題認識から第2次経済計画も中等教育の量的発展に最優先順位を与えているのである(注8)。

以上のような中等教育重視の政策の結果はどうであったであろうか。第7表は1964年から1968年までの5年間の教育段階別就学者の増加状況を示したものである。これによると5年間に下級初等教育人口は10%増加しただけであるのに対して、上級初等教育人口は49%、下級中等教育人口は30%、上級中等教育人口は22%の増加を示している。第4学年から第5学年への移行の時点において就学人口の最大の減少が起こることはすでにみたところであるが、その最も減少の大きい上級初等教育人口の増加率が一番高くなっている。

また、1971年の春シンがポールで開かれた第3回アジア文部大臣会議(注9)にタイ政府から提出された報告書は、1960年から1970年までの10年間における教育人口の推移について次のような事実を報告している(注10)。

「初等教育レベルにおいては、就学者は390万人から570万人と46.15%増加した。特に上級初等教育レベルにおいては、40万人から90万人へと125%

第7表 教育段階別就学者数の推移

	実 数		指 数	
	1964	1968	1964	1968
下級初等	4,061,382	4,470,165	100	110
上級初等	438,992	652,060	100	149
下級中等	268,460	349,362	100	130
上級中等	76,192	93,283	100	122

(出所) Final Report, School and Teacher Census, 1968.

増大した。中等教育レベルにおいては、10年間に95.04%増大した。また高等教育レベル(高等専門学校や教員養成カレッジを含む)においては、119.55%増大した。」

以上のように上級初等、中等、高等のレベルで急速な量的拡大が進んでいることがわかる。すなわち、初等教育人口中心のアンバランスな教育人口構造は徐々に解決されつつあると見てよいであろう。

しかし、各教育段階の教育人口の伸びがそれぞれいかなる意義をもっているかを考えておく必要がある。

1962年4月に東京で開かれた第1回アジア文部大臣会議(注11)、アジア各国が1965年までに1980年までの長期総合教育計画を作成することに同意し、そのようなアジア各国の計画立案の基礎作業を促進する目的で、各国に専門家3人からなるチームが派遣され、各国の教育人口の予測が行なわれた(注12)。

予測は最低(ミニマム)、中位(インターメディアエート)、最高(マクシマム)の三つの仮定に応じて行なわれた。最低予測というのは国内資源のみで、すなわち外国からの援助なしで達成可能と思われる予測であり、具体的には、就学率(該当年令人口に占める就学者の比率)をほぼ一定に保つという仮定に基づいた予測である。また最高予測は外国援助を得て可能となるもので、主として次のような仮定に基づいている。

- (1) 下級初等教育人口の就学率を120%から1980年までに100%にする。すなわち超過年齢者を解消する。
- (2) 上級初等教育の義務化により、就学率を19%から1980年までに90%に高める。
- (3) 中等教育人口の就学率を10%から1980年ま

でに30%に高める。

- (4) 高等教育人口の就学率を1%から1980年までに5%に高める。

中位予測は、人口の増加に若干教育機会の拡大を加味した予測で、具体的には次のような仮定に基づいている。

- (1) 下級初等教育人口の就学率を120%から1980年までに90%にする。
 (2) 上級初等教育の就学率を19%から1980年までに90%に高める。
 (3) 中等教育人口の就学率を1980年までに25%にする。
 (4) 高等教育レベルの就学率を1%から1980年までに3%にする。

以上のような仮定に基づいて予測された1970年の就学者数と実績値とを比較してみると第8表のようになる。

第8表からわかるように、タイにおける過去10年間における教育の実際の量的発展は、初等教育の下級レベルにおいては、ユネスコの最高予測値とほぼ等しくなっているのに対して、上級初等教育と中等教育レベルにおいては、実績値は中位

第8表 1970年における教育段階別就学者の予測値と実績値との比較

	実績値	予 測 値		
		最 低	中 位	最 高
下級初等教育	4,728,319	4,888,000	4,608,000	4,774,000
上級初等教育	924,976	534,000	1,097,000	1,360,000
中等教育	590,307	480,200	649,000	691,000
技術教育 (カレッジ・レベル)	12,904	6,000	19,000	24,000
高等教育	37,318	19,100	21,000	24,000

(出所) Third Regional Conference of Ministers of Education and Those Responsible for Economic Planning in Asia, *Documents III Country Reports* (UNESCO/MINEDAS/REF/5-Thailand, Table 1).

予測値より若干低くなっている。また、技術教育(カレッジ・レベル)の場合には、実績値は最低予測と最高予測の中間ぐらいである。また、高等教育の場合には、実績値は最高予測をはるかに上回っている。

以上のことから、上級初等教育と中等教育は、第7表でみたように、就学者数の伸び率のうえからは、下級初等教育よりも高い数値を示しているとしても、ユネスコの予測値との比較においては、中位の予測値を若干ではあっても下回っているのである。つまり、このことは上級初等および中等教育に対しては、今後より一層大きな努力が注がなければならないことを物語っているといえよう。このような問題は第3次5カ年計画(1972~1976年)においても、第16章(教育)において認識されているところである。

(注1) Ministry of Education, *A Secondary Education Study 1966-Current and Projected Secondary Education Programs for Thailand: A Manpower and Educational Development Planning Project*, 1966, pp. 4~5.

(注2) Ministry of Education, *Report of Educational Developments in 1968-1969*, p. 6.

なお、タイの初等義務教育の発展に関しては、M. L. Manich Jumsai, *Compulsory Education in Thailand*, UNESCO, 1951. が詳しい。また、タイの初等義務教育の発展を educational wastage の観点から考察したものに、拙稿「タイの初等教育の発展とWASTAGE」(『国立教育研究所紀要』第62集 昭和43年3月)がある。

(注3) Ministry of Education, *Vocational and Technical Education in Thailand 1970-71*, 1971, p. 3.

(注4) 第16章 教育。

(注5) アジアの初等教育段階の educational wastage の問題については、次のような研究がある。

- (1) UNESCO, *The Problem of Educational Wastage at the First Level* (Bulletin of the UNESCO Regional Office for Education in Asia, Vol. I,

No. 2, March 1967).

(2) 『国立教育研究所紀要』第62集（これはタイ、台湾、インドについてのケース・スタディーを行なったものである。）

(注6) 外務省アジア局東西アジア課『タイ国経済開発後期計画（1964～1966）—国家経済開発審議会報告』昭和39年 53ページ、157～158ページ。この後期計画は、天城煎編『タイの経済発展と教育計画』（アジア経済研究所参考資料第94集）にも訳出して掲載されている。また、タイ—USOM 合同予備調査というのは、*Preliminary Assessment of Education and Human Resources* のことである。これについても上記アジア経済研究所研究参考資料がその一部の概要を紹介している。

(注7) NEDB, *The Second National Economic and Social Development Plan (1967-1971)*, p. 191.

(注8) *Ibid.*, p. 192.

(注9) Third Regional Conference of Ministers of Education and Those Responsible for Economic Planning in Asia. (5月31日から6月7日まで開かれた。)

(注10) Documents Vol. III, *Country Reports MINEDAS/REF/5-Thailand*, pp. 1～2.

(注11) The Ministers of Education of Asian Member States of Unesco.

(注12) Unesco Regional Office for Education in Asia, *Long-term Projections for Education in Thailand* (Report of the Unesco Regional Advisory Team for Educational Planning in Asia), Bangkok, 1965.

III 就学人口の水平的構造

1. 課程別にみた就学人口の構造

就学人口の水平的構造を分析する最も重要な視点は“分野別”である。タイの中等教育の上級レベルにはすでに述べたように、普通課程と職業課程のほかに教員養成課程があるが、以下の分析においても、これは除外してある(注1)。

1964年と1968年の2カ年について中等教育就学者の課程別の比率をみると第9表のようである。

第9表 中等教育就学者の課程別比率
(1964年と1968年)

レベ ル	1964		1968	
	実 数	比 率	実 数	比 率
下 級 中 等	268,460	100.0	349,362	100.0
普 通	263,344	98.1	344,891	98.7
職 業	5,116	1.9	4,471	1.3
上 級 中 等	76,192	100.0	93,283	100.0
普 通	48,320	63.4	49,528	53.1
職 業	27,872	36.6	43,755	46.9

(出所) *Final Report, School and Teacher Census, 1968.*

第9表から注目すべきことは、下級中等段階においては、大部分の生徒が普通課程に就学しており、職業課程の就学者はきわめて少ないということである。しかも、職業課程の就学者の割合は次第に減少しつつある。一方、上級中等段階においては、職業課程の比率がきわめて高く、しかもその比率が上昇傾向にある。下級職業中等教育においては、比率のみでなく、絶対数も減少している。

第2次5カ年計画(1967～1971年)においては、1966年から1971年にいたる教育段階別・種類別の就学者数の予測を行なっている(第10表)。それによると、下級職業中等教育においてはやはり就学者の比率が減少するものと予測されており、この傾向は、第9表で考察した実績値の傾向と一致する。しかし、計画においては比率は減少しても、絶対数は増大している(注2)。また、上級中等教育段階においては、普通課程と職業課程の就学者の比率の傾向が、予測値と実績値は逆の傾向を示している。つまり、実績値においては、職業課程の就学者の比率が増大傾向にあったが、予測においては、職業課程の比率は減少傾向にあるのである。第3次5カ年計画によると、公立の下級職業中等学校の就学者は減らして、総学制中等学校に吸収する方針がうち出されているので、おそらく下級

職業中等段階においては、就学者は次第に減少していくと考えてよいであろう。一方、上級段階については、第3次5カ年計画には、第2次5カ年計画に示された1971年の予測値に比較して普通課程の場合には目標よりも実績値は3万1600少なかったが、職業課程の場合には、ほぼ目標が達成されたことが報告されている。とすると、1968年以降は上級普通中等課程の就学者の伸びが職業中等課程の就学者の伸びを上回っていると考えてよいであろう。しかし、このような数字のくい違いが、統計のとり方の相違によることも考えられるので、もう少し詳しい分析をする必要があるが、この点については今後の研究課題としておきたい。

第10表 第2次5カ年計画における教育段階別就学者数の予測

レベル	1966		1971	
	実数(人)	比率	実数(人)	比率
	下級中等	306,000	100.0%	503,000
普通職業	300,400	98.2	495,900	98.6
	5,600	1.8	7,100	1.4
上級中等	82,102	100.0	135,700	100.0
普通職業	45,102	54.9	79,800	58.8
	37,000	45.1	55,900	41.2

(出所) NEDB, *The Second National Economic and Social Development Plan (1967-1971)*, p. 192.

2. コース別にみた就学人口の構造

以上においては普通課程と職業課程との比率という観点から、中等教育就学者の構造分析を行なったが、上級レベルの普通課程はさらに理科、文科、一般の三つのコースに分かれており、また、職業課程には、下級レベルにおいても、上級レベルにおいても、さらに多くのコースが設けられている。そこで次に就学者がこれらのコースにどのような割合で配分されているかについて考察することにする。

まずはじめに、普通課程の場合についてみると、

第11表 上級普通中等学校就学者のコース別比率(1968年) (単位:人)

コース	実数	比率
合計	49,528	100.0%
理科	31,816	64.2
文科	15,588	31.5
一般	2,124	4.3

(出所) *Final Report, 1968*, p. 61.

第11表のようになる。すなわち理科コースに6割以上の生徒が就学しており、文科はその約半分、一般はごくわずかとなっている。

次に下級および上級の職業中等学校における就学者のコース別分布をみると第12表のようになる。

第12表 下級および上級職業中等学校就学者のコース別比率(1968年)(%)

コース	下級レベル		上級レベル	
	男女計	女子	男女計	女子
合計	(4,471)	(1,559)	(43,755)	(15,842)
	100.0	100.0	100.0	100.0
大工・建築	58.8	0.6	22.5	4.8
家政・食	28.7	79.7	18.0	48.5
農業	—	—	10.2	3.0
調理	—	—	—	—
美容	0.5	—	—	—
美術	3.3	0.4	2.8	3.0
機械	—	—	11.5	0.5
電気	—	—	6.0	0.9
印刷	—	—	3.9	0.5
商業	—	—	0.4	0.2
商	—	—	19.3	31.0
会計・タイプ・秘書	—	—	3.2	6.7
設備	—	—	0.5	0.3
測量	—	—	1.2	—
美術	—	—	0.5	0.6
舞台芸術	8.7	19.3	—	—

(出所) *Final Report, 1968*, pp. 115~117.

第12表よりわかるように、下級レベルにおいてはコース分化はあまり多くはないが、上級レベルにおいてはコースの数はきわめて多くなっている。第12表においては関連のコースをいくつかまとめて集計されているが、文部省職業教育局の報告書(注3)によると、下級レベルには7コース、上級レベルには35コース設けられている。下級レベルにおいては、建築関係と家政関係に就学者が集中

しているが、このうち前者は男子、後者は女子が大部分を占めていることがわかる。一方上級レベルになると就学者がかなり広く分散している。比較的多いのは、建築関係、商業関係、家政関係でありこれらに機械、電気が続いている。これらのコースのうち、家政関係はほとんどが女子であり(7857人中7688人)、商業関係は半分以上が女子で占められている(8459人中4927人)。以上のようなコース別分布はタイにおける建築ブーム(ホテル・ブームといった方がよい?)と商業活動が盛んであることを反映しているといえよう。ちなみに1968年の8月から10月にかけて就業していた者の産業分野別の比率をみると、多いのはサービス(男子30.59%女子42.00%)、商業(男子27.30%女子28.99%)、製造業(男子20.32%女子22.10%)となっている(註4)。

3. 男女別にみた就学人口の構造

職業課程については前項において女子の就学者についても若干考察したが、普通課程と職業課程において全体として男女別の就学者分布がどのようになっているかをみると第13表のようになる。

第13表 男女別就学者の比率(1968)(%)

	男女計	男子	女子
普通課程	100.0	58.7	41.3
下級レベル	100.0	59.5	40.5
上級レベル	100.0	53.2	46.8
職業課程	100.0	67.8	32.2
下級レベル	100.0	65.1	34.9
上級レベル	100.0	68.0	32.0

(出所) *Final Report, 1968.*

第13表から注目すべきことは、普通課程においては女子の比率が4割を超えていること、また職業課程においても3割を上回っていることである。また、普通課程においては上級レベルになるほど女子の比率が高くなるのに対して、職業課程においては逆に上級レベルの方が女子の比率が若干低くなっていることも注目すべきであろう。

4. 公立、私立別にみた就学人口の構造

次に設置者別中等学校の就学者の比率をみてみよう。第14表に示すように、初等教育の下級レベルにおいては私立学校就学者は約10%にすぎないが、上級初等学校39.5%、下級普通中等学校52.1%、上級普通中等学校54.6%と、教育段階が高くなるほど私立学校就学者の比率が高くなっている。これは国の教育政策の中心が伝統的に初等教育(4年)にあり、近年除々に上の教育段階に力を入れていることを物語っている。

また、職業学校については、教育段階別に私立学校就学者をとらえることができないが、本稿で考察している中等教育段階以外の職業教育機関(短期課程やカレッジ・レベルの専門学校)を含む全職業学校についてみると、全就学者の約60%が私立学校に在籍している(註5)。

第14表 公立・私立別就学人口の構造(%)

	合計	公立	私立
下級初等	100.0	89.4	10.6
上級初等	100.0	60.5	39.5
下級普通中等	100.0	47.9	52.1
上級普通中等	100.0	45.4	54.6

(出所) *Final Report, 1968, p. 61.*

5. 地域別にみた就学人口の構造

以上の分析によって全国の平均的な姿は明らかになったが、教育普及は地域格差がきわめて大きい。

1967年の統計によれば、住民1000人に対して中等教育機関(普通課程)在籍者は全国平均では9.3人であったがバンコクにおいては約36人であったのに対して、東北部においてはわずかに4人であった(註6)。

このように中等教育の普及率にみられる地域格差は施設や教員等の教育諸条件の地域格差に規定されるところが大きいといつてよいであろうが、

このような地域格差は単に中等教育段階においてだけみられるものではなく、初等教育段階にも存在するのである。たとえば、第4学年から第5学年への進級率についてみると、バンコクでは95%ときわめて高いのに対して、東北部においてはわずかに約14%にすぎない^(注7)。すなわち、初等教育段階におけるこのような地域格差も、中等教育段階における地域格差を規定する大きな要因になっていると考えられる。

(注1) 中等教育上級レベルにおける教員養成課程の在学者は1968年において2万0123人であった。(Final Report, School and Teacher Census 1968, p. 140)

(注2) 1966年の下級職業中等学校の実績就学者数(5600人)が、1964年のそれ(5116人)より多くなっているが、この数値が正しいとすれば、絶対数は1964年から1966年にかけて増大し、その後減少を始めたとも考えられる。この点については詳しいデータを得て確認する必要がある。

(注3) The Department of Vocational Education, Ministry of Education, Vocational and Technical Education in Thailand 1970-71, 1971, pp. 28~32.

(注4) Department of Labour, Yearbook of Labour Statistics 1969, p. 15.

(注5) Gray and Straughan, Jr., *op. cit.*, Bangkok. 1971, p. 26.

(注6) *Ibid.*, p. 31.

(注7) *Ibid.*, p. 28.

IV 中等学校総合制化の背景と意義

1. 中等学校総合制化の背景

タイの中等教育は普通課程と職業課程に分化しており、両者は別々の学校において行なわれていることはすでに指摘し、それらの間の就学者の割合が、どうなっているかについても考察してきたが、最近、これら二つの課程を統合した総合制中等学校がつくられ始めている。そこで、このよう

な総合制化への動きがいかなる理由によるのか、その意義は何なのかについて考察を加えることにする。

総合制中等学校が実験的につくられたのは1960年のことであるが、総合制学校という言葉が使われ始めたのはもっと古く1951年のことである。すなわち1951年に有名なチャチュンサオ・パイロット・プロジェクトが、ユネスコの援助によって始められたときのことである。このプロジェクトは1949年のユネスコ教育使節団の調査報告^(注1)に基づいて始められたものである。使節団はタイの重要な教育問題として、ドロップ・アウトの割合がきわめて高いこと、出席率が低いこと、すなわち *educational wastage* 現象がきわめて著しいことを指摘し、その原因としてカリキュラムの *rigidity* (硬直性) と *formality* (形式性) をあげた^(注2)。ここで使節団が指摘している硬直性と形式性というのは、子どもたちが毎週5日半、1日5時間、つまり9時から11時、11時45分から1時45分まで、2時から3時まで教室の中にとじこめられ知的活動のみをやらされていて、もっと多様な活動を通じて、手や眼の訓練をする機会がほとんどないという状況をさしている。つまりチャチュンサオ・プロジェクトはこのような問題の解決を課題とするプロジェクトで、就学前から教員養成や成人教育までも含む総合的な実験であり、総合制中等学校はそのいっかんとして位置づけられたわけである。

総合制中等学校の重要な目的の一つは「大学進学希望者も含めて、すべて青少年に二つ以上の職業的技術を習得する機会を与えること」^(注3)であり、この目的を達成するために5~7学年の男子生徒には工芸と農業、また女子生徒には家庭科と手芸の教育が施された。また、第8学年から第10

学年においては、基礎教科のほかそれを補うものとして生徒の選択する進路に関連した教科が設けられた。

このプロジェクトにおいては、平均出席率は高まり、上級学校に進学した者は良い成績を示したといわれている^(註4)。このような成果が学校を総合制にしたこと自体に起因するのかどうかということについては簡単に断定することはできないであろう。しかし、いずれにしても、このようなチャチュンサオ・プロジェクトの良好な成果にうながされて、文部省は1954年にチョンプリに同様のプロジェクトを実施した。しかしこのチョンプリのプロジェクトはユネスコの援助の停止とともに中止されてしまった。結局、現実に恒久的な性格をもつ総合制中等学校が設置されるようになったのは、現在のタイの教育制度の基本を定めた「1960年国家教育計画」が布告された1960年のことである。この計画の重要な点の一つは、すでに述べたように、従来アカデミックな中等学校とは別系統として存在していた職業学校を中等教育機関として位置づけたことである。しかし、普通中等学校と職業中等学校と2本建てである点では従来とそれほど変わらないわけである。総合制中等学校は実験的なものと考えられていたのである。

この1960年に開始された総合制中等学校プロジェクトにおいては、第1種、第2種という二つのタイプの学校が計画されている。第1種というのは普通教科の他にきわめて多様な教科を用意して生徒に選択する自由を与えようとするものであり、第2種は農業教育に重点を置いたものである。

1960年に初めて設けられた総合制中等学校は第1種で、それは東北部のナコーンラーチャシーマー県のコーラートにあるスラナリーウィタヤという女子校を転換したものである。同種の第2番目

の総合制中等学校は3年後の1963年に同県のラートシーマーウィタヤーライという男子校の転換により設けられた。

この2校における成果は二つの意味で成果をあげているといわれる。第1に自分の適性や関心に適した科目履修をする生徒が増え、中退の問題が解消されつつあるということ。第2に、いわゆる優秀な生徒も含め、多くの生徒が実業科目を履修するようになった。すなわち、職業教育やブルーカラーの職業に対する態度が変わってきたということである^(註5)。

総合制中等学校は初等教育7年に続く5年ないし6年制であるが、前期3年は一種の観察課程で、この前期課程の修了者は特定の職業に就職して企業内訓練を受けるか、さらに後期2年の普通中等教育を継続するか、あるいは特定の職業の熟練工になるための3年制の職業課程を履修するわけである。

このようにコーラートの二つの総合制中等学校が大変良い成果をあげたので、文部省はそれを拡充することを決定し、1965年から5カ年計画によって第1種総合制中等学校を20校設置することを目標として目下プロジェクトを遂行中である。一方、第2種の方は、1962年に中央部のペググリー、スパンプリ、チョンプリの3カ所にそれぞれ1校ずつ、合計3校設けられたのをはじめとして、5カ年計画により、農村地域に全部で50校設けることが目標とされている。

2. 中等学校総合制化の意義

タイの総合制中等学校は以上のようなプロセスを経て目下推進されつつあるが、この総合制化はどのような意義をもっているのかということについて考えてみたいと思う。

本稿においては、タイの総合制中等学校の意義

を、タイの教育人口構造と就業人口構造の二つの観点から、すなわちマンパワーの供給構造と需要構造という観点から考えてみたい。

総合制学校カリキュラム委員会が作成した新しいカリキュラムの序文には「総合制中等学校カリキュラムは、国家経済開発計画で予測されているマンパワー・ニードと個人のニードを充たすことを意図するものである」と述べている^(註6)。

一般に開発途上国においては、いわゆる中級レベルのマンパワーを供給する必要から、職業中等教育の充実が重要であると考えられてきたが、最近では vocational school fallacy というような言葉で開発途上国において狭い意味での職業教育を学校教育の一環として行なうことは問題であることが主張されているが^(註7)、この論はタイにおいてもあてはまると思われる。

第1にマンパワーの供給構造である教育人口構造の視角から考えてみよう。すでに考察したように、タイの教育人口の約8割が下級初等教育段階に偏って就学している。(第1表参照)

第2に、需要構造について考えてみよう。タイでは全人口の8割以上が農業従事者であるが、この農業従事者を除いた非農業人口の産業別・職種

別比率をみると、第15表のようになる。

第15表からはさまざまな重要な点が読みとれるが、とくに製造業、商業、建設業における専門的あるいは管理的職務従事者の割合が極端に低いことが注目される。このことはハイレベルの、すなわち大学レベルの教育を受けたマンパワーの不足が経済のおおきなネックになっているのではないかということを示唆している。

次に労働人口の学歴をみてみよう。現在のところタイ全体についての産業別あるいは職種別労働人口の学歴を示すデータはないが、1960年のセンサスと1963年の労働力調査に基づいて、都市部における職種別就業人口の学歴構成をまとめたものが第16表である。非都市地域の人口の学歴はこの表に示されたものよりもはるかに低いと考えてよいだろうと思う。

第16表で注目すべきことは、第1に専門的あるいは管理的職務従事者で大学を卒業したものの比率がきわめて低いことである。専門的職務従事者9万3250人中大学修了者は1万7150人、わずかに18.4%にすぎない。また管理的職務については2万4250人中5900人、24.1%、また事務系にいたっては7万6100人中2800人、わずか3.7%にすぎない。

第15表 産業別、職種別非農業就業人口(%)

産業 職種	鉱業	製造業	建設	電気・水道・保健	商業	運輸・通信	サービス
専門・技術	12.7	0.6	0.7	8.6	0.8	1.2	21.5
管理	---	1.3	0.3	9.8	0.9	1.8	3.9
事務	15.5	3.1	1.4	9.2	3.9	5.8	10.6
販売	---	1.9	---	---	89.7	0.4	19.2
農・漁・猟・伐木等	21.1	0.2	---	---	0.3	---	0.3
運輸・通信	4.2	1.6	1.4	14.7	0.1	78.1	3.8
熟練工、プロセス・ワーカー etc.	46.5	91.2	96.0	57.7	4.1	11.6	6.3
サービス・スポーツ etc.	---	1.1	---	---	0.2	0.1	34.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Report of Labor Force Survey (Round 1), Jan. 1963, p. 30.

Current and Projected Secondary Education Programs for Thailand, p. 22.

第 16 表 都市部における職種別就業人口の学歴構成 (1963年) (単位: 人)

職 種 学 歴	労働力 総 数	就 業 者										失業者	
		総 数	専 門 技 術	管 理	事 務	販 売	農・漁・ 狩・伐 木等	鉱 業	運 輸 通 信	熟 練 工・ プ ロ セ ス ワ ー カ ー e t c .	サ ー ビ ス ・ ス ポ ー ツ		そ の 他
合 計	1,399,550	1,313,150	93,250	24,250	76,100	471,850	96,350	900	85,100	322,950	139,250	2,900	86,400
無 教 育	290,650	276,600	1,750	1,600	1,650	142,950	27,400	300	6,000	73,350	20,650	950	14,050
初 等 1 ~ 6 年	671,300	632,500	6,550	3,300	7,800	233,450	59,350	300	54,400	149,300	86,550	1,500	38,800
初 等 7 年	73,400	67,600	2,500	450	3,600	28,350	2,100	—	6,950	18,450	5,050	150	5,800
普 通 中 等 1 ~ 4 年	162,500	147,100	22,800	5,900	33,700	33,300	3,150	150	7,850	23,050	16,900	300	15,400
普 通 中 等 5 年	33,000	30,500	6,450	4,500	9,700	5,800	450	—	1,500	1,100	1,050	—	2,450
下 級 職 業 修 了	2,500	2,350	600	—	150	—	150	—	—	1,300	150	—	150
中 級 職 業 中 退	400	400	400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 級 職 業 修 了	2,900	2,600	1,800	—	150	—	150	—	—	200	300	—	300
上 級 職 業 中 退	2,300	1,350	350	—	700	—	—	—	150	150	—	—	950
上 級 職 業 修 了	28,700	25,500	9,200	550	8,300	1,300	150	—	1,850	4,000	150	—	3,200
大 学 中 退	5,100	4,700	700	200	1,600	1,400	—	—	200	400	200	—	400
大 学 修 了	28,750	28,750	17,150	5,900	2,800	1,200	550	—	550	—	600	—	—
短 期 職 業	33,750	31,000	1,300	200	3,750	3,300	500	150	3,600	13,350	4,850	—	2,750
下 級 教 員 養 成 中 退	1,850	1,850	1,650	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—
下 級 教 員 養 成 修 了	13,200	12,850	10,250	900	700	500	300	—	150	—	—	—	350
上 級 教 員 養 成 修 了	7,800	7,400	6,550	150	—	400	—	—	150	150	—	—	400
そ の 他	41,450	40,050	3,250	850	1,300	19,550	2,400	—	1,750	8,150	2,800	—	1,400

(出所) *Current and Projected Secondary Education Programs for Thailand*, p. 25.

い。このことはタイのハイレベル・マンパワーの不足、とくに専門的および管理的職務におけるハイレベル・マンパワーの不足を解消するために、大学修了者の供給を大幅に増大すべきことを示唆しているといえる。

第16表は、中級レベルのマンパワーについてもいくつかの事実が明らかとなっている。ひとつには、農業、漁業、狩猟等に従事している者の90%が6年以下の教育しか受けていないということである。約30%は学校教育を全く受けていない。このことはタイの農業生産性がきわめて低いことのひとつの理由としてあげることができると思う。また、熟練工、プロセス・ワーカー等についても約75%が7年以下の学歴しかもっていないことがわかる。20%以上が学歴ゼロであり、上級職業教育を修了したものは32万人中わずかに4000人、つまり1.4%、短期職業教育を受けたものでも4.6%にすぎない。以上のことは、中級レベルのマンパワ

ーの不足もきわめて深刻な状況にあることを意味していると考えられる。

以上のような中級および上級レベルのマンパワーの不足の解消のためには、中等、高等レベルの教育の発展により、初等教育に傾斜した就学人口の構造を変えることが必要になる。事実このような構造変化はすでに考察したように、進行している。しかし、その進行が期待されるほどのものでもないことも指摘した。その理由の一つには施設や教員の不足に求められている。しかし、それだけでないことは第17表をみればわかる。すなわち、職業中等学校においては、商業コースをのぞくすべてのコースで生徒数が定員を下回っているのである。つまり中等教育発展の阻害要因は、単に財政的であるというよりは、職業教育蔑視の風潮であることが示唆されている。

総合制中等学校の意義は、このような風潮を背景に、普通中等教育と職業中等教育とを同一の学

第17表 職業中学校の学科別にみた定員に対する生徒数の比率

	学 年	定 員	生 徒 数	比 率
農 業	1-3	1,225	481	39.3%
	4-6	7,380	3,265	44.2
工 業	1-3	7,925	3,227	40.7
	4-6	20,720	15,055	72.7
家 政	1-3	5,355	1,185	22.1
	4-6	9,660	7,010	72.6
商 業	4-6	6,160	6,392	103.8
合 計	1-3	14,505	4,893	33.7
	4-6	43,920	31,722	72.2

(出所) Ministry of Education, *Current and Projected Secondary Education Programs for Thailand*, 1966, p. 81.

校において行なうことにより、職業教育を中等教育に位置づけた1960年の国家教育計画の理念を実現し、それにより中等教育の量的発展を促進し、初等教育に傾斜した教育人口の構造を修正し、教育構造を社会経済発展のための需要構造に適合させようとしているところにあるとあってよいであろう。タイの総合制中等学校が今後いかなる運命

をたどるかはわからないが、上のような意義をもつプロジェクトの今後の発展に興味をもってみたいと思う。

(注1) Sargent, J., Sir and P. T. Orata, *Report of the Mission to Thailand*, 1950. 一般にサージェント・レポートと呼ばれている。

(注2) *Ibid.*, pp. 17~18.

(注3) Ministry of Education, *Chachoengsao Educational Development Program*, 1953, p. 49.

(注4) "Comprehensive School Movement in Thailand," in *Widening Horizons of Education in the Asian Region* (Bulletin of the Unesco Regional Office for Education in Asia, Vol. II, No. 1, Sept, 1967, p. 68).

(注5) *Ibid.*, pp. 70~71.

(注6) Ministry of Education, *Curriculum for the Junior Secondary School*, 1960, p. 1.

(注7) Foster, P. J., "The Vocational School Fallacy in Development Planning," in *Education and Economic Development*, C. A. Anderson and M. J. Bowman (eds.), Aldine Publishing Co., 1966, pp. 142~163. (M. Blaug (ed.), *Economics of Education 1* (Penguin modern economics) にも収録されている。)

(国立教育研究所)

アジア経済研究所刊行

回回民族の諸問題 中田吉信著

回漢対立問題, 回民の叛乱, 回民軍閥の盛衰等の歴史的事実を解明し, 北京政府下, 文化大革命以後の諸問題にまで及ぶ。「中国」の一側面を知るに絶好の書 204頁/¥400

経済成長モデルと経済発展

—— 方法論的反省の試み —— 飯田経夫著

「経済成長理論」と「経済発展理論」の不幸な分裂の原因を探り, その分裂の解消の手掛りを求めて大胆な試論を展開 252頁/¥600

東南アジアのこころ

— 民族の生活と意見 — 岩田慶治著

東南アジアの農村に暮す人々は自らの生活にどんな疑問をもち, どんな未来観を抱いているか, 現地にはいり生活を共にした著者の調査記録である 231頁/¥350

東南アジアの水

家永泰光著

食糧増産が緊急課題となっている東南アジア諸国。その農業技術の発展上, 重要なカギを握っている「水」の問題を初めて専門的に扱った ¥300

アジア経済出版会発売